

	番号	項目名	当面对応方針	関係する事業	対応区分	予定時期	担当
「短い時間で効率的に運ぶ」	1	トラックのバース予約調整システムの導入促進	トラックドライバーの荷待ちや物流施設における荷役時間の削減を図るため、複数の物流事業者、物流施設が荷物情報を共有できるバース予約調整システムの導入を促進する。	トラック	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	環境省
	2	物流総合効率化法の枠組みを活用したトラック予約受付システムの導入促進	物流総合効率化法の枠組みを活用し、特定流通業務施設へのトラック予約受付システムの導入を促進する。	トラック	その他	継続実施	国土交通省
	3	荷待ち時間などの記録の分析・活用	2017年7月に貨物自動車運送事業輸送安全規則の改正により記録を義務づけられた荷待ち時間などの記録を分析し、その結果に基づいて、荷主への働きかけなどを実施する。	トラック	その他	2017年度から実施	国土交通省
	4	農産品物流のバレット化の検討の場の設置	農産品物流対策関係省庁連絡会議にバレット部会を設置し、農産品物流におけるバレット管理ルール、策定や、バレットの標準化・規格統一に向けた取り組みを行う方向で検討する。	トラック	運用を見直す	2017年度内に運用ルールなどを策定	農林水産省
	5	農林水産物・食品の物流のバレット化などの促進	農林水産物・食品の物流によるトラック輸送などへの負荷を軽減し、物流の効率化・高度化を図るため、バレット化の促進やトラック予約受付システムの導入などを促進する。	トラック	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	農林水産省
	6	バレット化などによる機械荷役への転換促進	トラックドライバーの長時間労働の削減、荷役負担の軽減を図るため、バレット化などによる手荷役から機械荷役への転換を促進する。	トラック	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	国土交通省
	7	貨物集配中の車両関連の駐車規制の見直し	安全・円滑な交通を確保しつつ集配中の宅配車両などを駐車させることができる場所は、一定の範囲で貨物集配中の車両の駐車を可能とする駐車規制の見直しを行うよう、都道府県警察に対して通達を发出する。	トラック	運用を見直す	2017年度末までに通達を发出	警察庁
	8	物流を考慮した建築物の設計・運用の普及促進	物流を考慮した建築物の設計・運用の手引きを普及させるため、関係する業界団体などや自治体への説明を進めるとともに、優れた取り組みの紹介を行う。	トラック	その他	2017年から実施	国土交通省
	9	オープン型宅配ボックスの導入促進	宅配便の再配達を削減するため、駅やコンビニなどの公共スペースで、特定の会社でなくとも利用できるオープン型宅配ボックスの導入を促進する。	トラック	予算要求に反映	2017年度から実施	環境省
	10	宅配便の再配達への削減に向けた国民運動の展開	国民運動「COOL CHOICE」の一環として、消費者に向けて宅配ボックスの活用やコンビニでの受取など、宅配便をできるだけ1回で受け取るための取り組みを普及啓発する「COOL CHOICEできるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン」を行う。	トラック	予算要求に反映	2017年度から実施	環境省
	11	高速道路料金の割引拡充	大口・多頻度割引の拡充措置の継続の必要性について検討を行う。	トラック・バス・タクシー	その他	検討中	国土交通省
	12	ピンポイント渋滞対策の推進	渋滞ボトルネック箇所でのピンポイント対策を推進する。	トラック・バス・タクシー	継続	継続実施	国土交通省
	13	道路利用者視点での渋滞箇所の特定・渋滞対策の促進	トラックやバスなどの利用者団体と連携強化し、利用者の視点で渋滞箇所を特定した上で、速効対策を実施する取り組みを全国展開する。	トラック・バス・タクシー	継続	2017年度から実施	国土交通省
	14	暫定2車線区間の4車線化など	走行性や安全性に課題がある暫定2車線区間、ビッグデータなどにより速度低下や事故などの課題を整理し、4車線化や付加車線設置を計画的に実施する。	トラック・バス・タクシー	その他	継続実施	国土交通省
	15	民間施設直結スマートIC制度の活用促進	民間施設直結スマートIC制度の活用を促進する。	トラック・バス	その他	2017年度から実施	国土交通省
	16	バスを中心とした交通モード間の接続（モーダルコネク）の強化	・バスを中心とした交通モード間の接続（モーダルコネク）の強化を推進する。・ETC2の位置データなどを活用した高速バス運行支援システムなどをバスタ新宿で実証実験を行い、社会実装に向けた検討を行う。	バス	継続	継続実施	国土交通省
「たくさん運んで、しっとり稼ぐ」	17	ダブル連結トラックの車両導入に向けた特許許可基準の見直しなど	1台でトラック2台分の輸送が可能なダブル連結トラック車両の導入を図り、省人化を促進するため、特許許可基準の車両長の緩和などの環境整備を検討する。	トラック	制度を見直す	2018年度以降に制度の改正などを実施	国土交通省
	18	ダブル連結トラック車両の導入促進	1台でトラック2台分の輸送が可能なダブル連結トラック車両の導入を支援する。	トラック	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	環境省
	19	連節バスの導入促進	1台でバス2台分の輸送が可能な連節バス車両の導入を促進する。	バス	予算要求に反映	継続実施	国土交通省
	20	タクシーの配車アプリを活用した新サービスの導入の検討	利用者ニーズに対応した新たなサービスの提供によりタクシーの営業収入の増加を図るため、配車アプリを活用した事前確定運賃、相乗りサービス、定額（乗り放題）タクシー、変動迎車料金の導入に向け検討する。	タクシー	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	国土交通省
	21	タクシー用スマートメーターの開発・普及	位置情報や過去の運行履歴の活用、施設などの地域情報との連動などにより利用者のニーズに応じた効率的な配車を可能とするため、地図情報やGPSなどを活用した新しいタクシーメーターの開発や普及に向けた環境整備を行う。	タクシー	制度の見直しを検討	2018年度末までに結論・措置	国土交通省
	22	旅客運送と貨物運送の「かきもち」の可能化（客貨混載・併用）	一定の条件下、旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業の「かきもち」を可能とするための制度の見直しを実施する。	トラック・バス・タクシー	制度改正済	2017年9月から施行	国土交通省
	23	モーダルシフトや共同輸配送の促進	鉄道や船舶へのモーダルシフトや中継輸送を含む共同輸配送を促進するため、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の策定を促進する。	トラック	予算要求に反映	継続実施	国土交通省
	24	地域公共交通ネットワークの再編などの促進	バス事業の生産性向上を図るため、地域公共交通ネットワークの再編、路線バスとコミュニティバス、スクールバスなどの混乗や乗合バスから自家用有償旅客運送への転換などを促進する。	バス	その他	継続実施	国土交通省
	25	大型車ドライバーの融通のための検討	地域間における貸切バス運転者の融通を行うための制度の見直しなど、普及・実用化に向けた課題・解決策を検討する。	バス	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	国土交通省
	26	車両動態管理システムを活用したトラック輸送の効率化	車両動態管理システムの導入を支援し、このシステムを活用したトラック運送事業者と荷主との共同による輸送の効率化の実証事業を支援する。	トラック	予算要求に反映	継続実施	経済産業省
27	トラック隊列走行の実証実験の実施	高速道路でのトラック隊列走行を早ければ2022年に商業化することを目指し、2020年に高速道路（新東名）での後続無人での隊列走行を実現するため、2017年度中に後続車有人システム、2018年度に後続車無人システムの公道実証を開始する。	トラック	予算要求に反映	継続実施	経済産業省・国土交通省	
28	中山間地域における道の駅などを拠点とした自動運転サービスの社会実装に向けた検討	高齢化が進む中山間地域で、人や物の流れを確保するため、「道の駅」などを拠点とした自動運転サービスを路車連携で社会実験を行い、社会実装に向けた検討を行う。	トラック・バス・タクシー	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	国土交通省	
「運転以外の業務も効率化」	29	IT点呼の拡大	運行管理業務の合理化を図るため、営業所・車庫間のIT点呼を可能にする。	バスタクシー	制度を見直す	2017年度中に省令改正などを実施	国土交通省
	30	運行管理の高度化・効率化に向けた検討	情報通信技術の活用などにより、安全確保を図りつつ、バスの長距離運行や過疎地の運行の管理の高度化・効率化を図るための課題・解決策を検討する。	バス	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	国土交通省
	31	デジタル式運行記録計の導入などの促進	デジタル式運行記録計の導入など、運行管理の効率化を引き続き促進する。	トラック・バス・タクシー	予算要求に反映	継続実施	国土交通省
	32	生産性向上のための設備・機器の導入促進など	事業場内の最低賃金を一定額以上引き上げた中小企業・小規模事業者、生産性向上のための設備・機器の導入経費などの一部を助成する制度を拡充する。	トラック・バス・タクシー	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	厚生労働省
	33	生産性向上に資する人事評価制度・賃金制度の整備促進	生産性向上に資する人事評価制度と賃金制度を整備することを通じて、生産性向上を図り、賃金アップと離職率低下を実現した企業に対する助成金の利用を促進する。	トラック・バス・タクシー	利用促進	2017年度から実施	厚生労働省
	34	中継輸送の普及・拡大に向けた検討	複数のドライバーが輸送行程を分担することにより短時間勤務を可能にするため、中継輸送の普及拡大に向けた課題・解決策について検討する。	トラック	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	国土交通省
	35	高速バスの中継輸送の促進	高速道路のSA・PAなどを活用した高速バスの中継輸送を推進するため、管理の受委託関連の制度の見直しなどを検討する。	バス	制度の見直しを検討	2017年度中に結論・措置	国土交通省
「力仕事・泊まり勤務などからの解放」	36	高速道路のSA・PAを活用した中継輸送の運用の検討	高速道路のSA・PAを活用した中継輸送、実験の検証結果を踏まえ検討を行う。	トラック	期限を設け、運用の見直しの適否を検討	2018年度に検討	国土交通省
	37	スワップボディコンテナ車両の導入促進	トラックの積載率の向上、中継輸送やモーダルシフトの促進などを図るため、スワップボディコンテナ車両の導入を促進する。	トラック	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	環境省
	38	サプライチェーン全体最適化システムの構築に向けた取り組みの検討	発着荷主も含めたサプライチェーン全体での業務プロセスの合理化に向けた整理・設計の取り組みを実施する。そのために、IT導入やロボットによる自動化・省力化など、データ連携などの取り組み検討する。	トラック	その他	2017年度末までに検討	経済産業省
	39	SA・PA・道の駅における駐車スペースの活用	・SA・PAの大型車駐車マス不足に対し、駐車マス数を増やすことに加え、1駐車場利用平準化、2長時間駐車抑制、3高速道路の路外の施設の活用や予約システムの導入、を検討する。・ETC2搭載車を対象として、高速道路外の休憩施設などへの一時退出を可能とする実験を実施する。	トラック・バス	その他	2017年度から実施	国土交通省
「誰でも働きやすい職場づくり」	40	女性ドライバー応援企業認定制度の活用	女性ドライバーの雇用目標の設定や女性ドライバーが働きやすい施設・勤務形態の整備などを行っている事業者を認定する「女性ドライバー応援企業認定制度」を通じて、女性が活躍できる業界への転換を図る。	タクシー	その他	継続実施	国土交通省
	41	女性が働きやすい労働環境整備への支援策の利用促進	女性の自動車運送事業への就業を促進するため、女性が働きやすい環境整備関連の支援策の利用促進を図る。	トラック・バス・タクシー	利用促進	継続実施	厚生労働省
	42	労働環境の改善度などの評価・公表	タクシー特別措置法の対象地域で、日車営収や賃金の改善度を調査し、その結果に基づき、労働環境の改善度などが顕著だった地域などを評価、公表することを通じて、タクシー事業における労働環境の改善を図る。	タクシー	その他	2017年秋頃実施予定	国土交通省
	43	産業保健活動の支援制度の拡充・利用促進	事業場における産業保健活動の活性化を図るため、事業者、産業医など産業保健スタッフに対する研修の実施、小規模事業場に対する産業保健サービスの提供、助成金などの各種支援を拡充するとともに、その利用を促進する。	トラック・バス・タクシー	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	厚生労働省
	44	相談体制の拡充	企業における時間外労働の上限規制への対応に向けた取り組みを支援するため、非正規雇用労働者待遇改善支援センターにおける技術的な相談支援などの機能を拡充する。	トラック・バス・タクシー	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	厚生労働省
	45	働き方・休み方改善コンサルタントによる助言・指導の利用促進	企業における時間外労働の削減などの取り組みを支援するため、働き方・休み方改善コンサルタントによる専門的な助言・指導の利用促進を図る。	トラック・バス・タクシー	利用促進	継続実施	厚生労働省
	46	職場定着支援助成金の利用促進	雇用管理改善（魅力ある職場づくり）を通じて従業員の離職率の低下に取り組む事業者に対する助成金の利用を促進する。	トラック・バス・タクシー	利用促進	継続実施	厚生労働省
47	時間外労働など改善助成金（仮称）の拡充・利用促進	企業における時間外労働の削減などの取り組みを支援するため、中小企業事業主がその取り組みに要した費用の一部を助成する制度を拡充するとともに、その利用を促進する。	トラック・バス・タクシー	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	厚生労働省	
「免許を取る人を増やす」	48	普通第二種免許の受験資格の見直し	普通第二種免許の受験資格のうち3年の経験年数要件は、現行制度上、一定の教習を受けることにより2年に短縮される特例が認められているところ、2016年の規制改革実施計画（2016年6月2日閣議決定）を踏まえ、この教習を充実させることなどによって特例を受ける者の経験年数要件をさらに短縮することができるかどうか検討するための調査研究を実施する。	タクシー	期限を設け、制度の見直しの適否を検討	2017年度の調査研究の結果などを踏まえ、2018年度末までに結論を得る。	警察庁
	49	大型二種免許を含めた第二種免許の受験資格の見直し	2017年の規制改革実施計画（2017年6月9日閣議決定）で、まず「21歳以上を受験資格の要件とする根拠より適正な手法に留意しつつ分析」することが求められていることを踏まえ、より適正な分析を行うに当たって必要なデータなどを国土交通省や関係団体と協力しながら収集・分析した上、第二種免許制度の在り方を総合的に検討する。	バスタクシー	予算要求に反映	2018年度に実施予定の調査研究を予算概算要求に反映予定。	警察庁
	50	大型自動車一種免許の取得を目的とする職業訓練の実施	トラック運転者の人手不足解消による長時間労働を正すため、トラック運転者への就職を希望する求職者を対象とした職業訓練の実施に向け離職者など再就職訓練事業の運用の見直しを行う。	トラック	運用を見直す	2018年度年央までに運用を見直し、2018年度中に実施	厚生労働省
「荷主・元請の協力の確保」	51	労働者の運転免許など取得のための職業訓練への支援制度の利用促進	自動車運送事業者における運転者の確保・育成を図るため、第二種運転免許、大型免許、フォークリフト資格の取得などのための職業訓練に対する助成金の利用促進を図る。	トラック・バス・タクシー	利用促進	2017年度から実施	厚生労働省
	52	荷主警告制度の運用見直し	トラック事業者の法令違反行為の早期改善に向けて、勧告発動の判断基準、荷主の主体的な関与の具体例を示すなどして明確化したところ、荷主に対し改善に向けた協力要請を行政処分の前段階を含め、早期に行うなどの新たな運用を適切に実施する。	トラック	制度改正済	継続実施	国土交通省
	53	荷主、トラック事業者に対する専門家によるコンサルティングの実施など	荷主、トラック運送事業者に対して専門家によるコンサルティングを実施し、トラック運転者の労働時間短縮に向けた取り組みを支援するとともに、新たに、労働時間の改善に向けたハンドブックなどの周知コンテンツを作成する。	トラック	予算要求に反映	2018年度予算概算要求に反映	厚生労働省
	54	長時間労働を是正するためのガイドラインの作成	事業者・荷主・関係団体などが参画して、2016年度・2017年度に実施中の実証事業を踏まえ、ガイドラインを策定する。	トラック	制度を見直す	2018年度中にガイドライン策定	国土交通省
	55	フードチェーンにおける商慣習の見直しの促進	個社での解決が難しいフードチェーン全体での非効率を改善するため、製・配・販連携協議会や商慣習検討WTで、製（メーカー）における賞味期限の延長と賞味期限の年月表示化、販（小売）における納品期限の緩和を一体的に推進する。	トラック	その他	継続実施	農林水産省・経済産業省
	56	元請への働きかけ	下請法の運用基準の改正内容を盛り込み8月に改訂した「トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン」を周知するとともに、不適切な取引事例をまとめたリーフレットを各都道府県単位で実施する「トラック運送における生産性向上セミナー」で周知する。	トラック	利用促進	継続実施	国土交通省
	57	物流特殊指定調査の拡充	物流特殊指定の調査対象の選定に資するよう、国土交通省から公正取引委員会に荷主関連の情報を提供を行う。	トラック	利用促進	継続実施	国土交通省
「運賃・料金の適正收受」	58	適正な運賃・料金收受を含めた取引環境の適正化	トラック運送事業者が運送以外の役務の対価を、運賃とは別建てで收受できるよう標準貨物自動車運送約款の改正などを行うとともに、トラック運送事業者、荷主側に対して、制度内容を浸透させる取り組みを実施する。	トラック	制度を見直す	2017年8月に告示公布、11月施行	国土交通省
	59	生産性向上セミナーの開催などによる普及啓発	トラックドライバーの労働環境の改善に向けた環境の醸成を図るため、全国で実施している荷主、トラック運送事業者向けの生産性向上セミナーで、不適切な取引事例のリーフレット、価格交渉ノウハウハンドブックなどの説明を実施していく。	トラック	利用促進	2017年2月から実施、2017年度も継続実施	国土交通省
	60	貸切バスの運賃・料金の下限割れ防止対策などの実施	貸切バス事業者の適正な運賃・料金の收受を通じて運転者の処遇の改善を図るため、貸切バスの運賃・料金の下限割れ防止対策などを引き続き適切に実施する。	バス	制度改正済	継続実施	国土交通省
「長時間労働を是正のためのインセンティブ・抑止力の強化」	61	事業者団体に対する働き方改革の実現に向けたアクションプランの策定の要請	トラック・バス・タクシーの各事業者団体に対し、荷主の理解の醸成などの環境整備を踏まえつつ、働き方改革の実現に向けたアクションプランを策定・公表・実施することを要請する。	トラック・バス・タクシー	その他	2017年度中の策定を要請	国土交通省
	62	ホワイト経営の「見える化」・優遇	長時間労働の是正などの働き方改革を重視した「ホワイト経営」に取り組む自動車運送事業者が取引先や求職者に「見える」仕組みや優遇策について検討する。	トラック・バス・タクシー	その他	2018年度末までに結論を得る	国土交通省
	63	行政処分の強化	道路運送法・貨物自動車運送事業法に基づく過労運転違反など関連の行政処分の処分量定を引き上げ、過労防止対策などを強化する。	トラック・バス・タクシー	制度の見直し	2017年度中に通達を改正し、2018年度より適用	国土交通省